



2026年6月22日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年4月2日付「株式会社ユニヴァ・ペイキャストの株式取得（子会社化）に向けた基本合意書締結のお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、株式会社ユニヴァ・ペイキャスト（以下「ユニヴァ・ペイキャスト」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて今後検討を進める旨、ユニヴァ・ペイキャストの親会社であるUNIVA CAPITAL Holdings Limited（以下「UCH社」といいます。）との間で、基本合意書を締結し、検討を進めてまいりましたが、本日開催の取締役会において、UCH社より同社が保有するユニヴァ・ペイキャストの株式全数（議決権比率93.32%）を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、ユニヴァ・ペイキャストを子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、ユニヴァ・ペイキャストの代表取締役を兼務しており、またUCH社の発行済株式の49%を保有する株主でもある当社代表取締役稲葉秀二は、利益相反回避の観点から審議及び決議に参加しておりません。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、2025年5月に第2次中期経営計画（2026年3月期からの3ヵ年計画）を策定し、その数値目標である「25・2・60」（連結売上高250億円、連結当期純利益20億円、時価総額600億円）を達成するために、「事業を横方向に広げ（拡大）、縦方向に深掘り（拡充）する」というグループ成長戦略を掲げております。

この度、子会社化するユニヴァ・ペイキャストは、キャッシュレス決済ビジネスを展開するフィンテック企業であり、同社が扱う取引件数と年間決済額はそれぞれ約2,700万件、約2,000億円です。直近2025年12月期（決算期変更に伴い9ヶ月決算となっております）においては、オンライン決済を中心に加盟店の裾野拡大を図り、SNSビジネスや中小企業向けツールベンダーとの連携、共同セミナー施策等が奏功して新規契約が着実に増加しております。具体的には当該9ヶ月間の契約純増数はオンライン・オフライン決済契約合計で約13,000件となり、加盟店数は前期（2025年3月期）比128.9%の58,000店に達しております。こうした加盟店数の増加に伴い、収益構造の分散も着実に進展しております。特に、中小規模加盟店の稼働数拡大により、固定利用料を中心とした安定的な収益の積み上げが進むとともに、全体売上に占める加盟店ごとの売上比率が低下しております。その結果、特定の大口加盟店への依存度が低減し、景気変動や個別加盟店の業績変動の影響を受けにくい、強固で安定的な収益基盤が形成されつつあります。

斯かるユニヴァ・ペイキャストには他の決済事業者にはない2つの優位性があります。

その1点目は、AlipayやWeChat Payをはじめとする中国向け越境決済や、訪日外国人向けQRコード決済の提供にいち早く取り組み、さらにアジア各国のモバイル決済サービスについても日本国内で利用可能な環境を先駆けて整備してまいりました。こうした取り組みを通じて、海外決済事業者との強

固なパートナーシップやクロスボーダー決済に関する豊富な知見・運用ノウハウを蓄積しており、これらはユニヴァ・ペイキャストの重要な競争優位性となっております。また、長年にわたる実績と安定したサービス提供により、海外決済事業者からも高い信頼を獲得しており、新たなサービス連携やネットワーク拡大において優位性を発揮しております。その結果、キャッシュレス決済を導入する加盟店からは「インバウンド決済ならユニヴァ・ペイキャスト」と高い評価をいただくとともに、海外決済事業者からも信頼されるパートナーとして認知されており、国内外の決済ネットワークを活用した独自のポジションを確立しております。

2点目は、自社開発による高性能な決済システムと、それを支える独自のシステム設計にあります。ユニヴァ・ペイキャストは創業以来、多様な決済サービスとの接続や運用を通じて培った知見をもとに、決済データや個人情報などの機微情報の保有・処理範囲を必要最小限に抑え、万が一のインシデント発生時においても影響範囲を限定できる独自のシステム構成を構築してまいりました。この設計思想により、高い安全性を確保しながら、国内外の多様な決済事業者やサービスとの柔軟な連携を実現しており、新たな決済手段への対応やサービス拡張を迅速に行うことが可能となっております。

加えて、加盟店に対しては導入支援から運用サポートまで一貫した支援体制を構築しており、こうした技術力とサポート力の両輪が加盟店の高い稼働率と継続利用につながっております。その結果、加盟店から高い評価と信頼を獲得するとともに、海外のモバイル決済事業者からも信頼できるパートナーとして評価されております。豊富な決済手段を提供するだけでなく、その運用・活用まで支援することで、加盟店と決済事業者の双方から選ばれる好循環を実現しております。

一方、ユニヴァ・ペイキャストが創業以来展開してきた決済代行業を取り巻く環境は、キャッシュレス決済の普及やフィンテック市場の拡大に伴う大手企業の参入などにより、大きく変化しております。このような事業環境の中、ユニヴァ・ペイキャストはこれまで培ってきたノウハウや国内外のネットワークを活かし、「インバウンド決済ならユニヴァ・ペイキャスト」という独自のポジションを確立してまいりました。今後はその強みをさらに発展させ、オンライン・オフライン双方におけるグローバル決済および越境流通領域へと事業範囲を拡大し、「グローバルペイメントならユニヴァ・ペイキャスト」と評価される企業を目指してまいります。

コロナ禍を経てDXやキャッシュレス化は一層加速し、決済を取り巻く市場環境は大きな変革期を迎えております。ユニヴァ・ペイキャストは、フィンテックを活用した新たなサービスの開発とグローバル市場への本格展開を推進し、中長期的な成長と企業価値の向上を図るとともに、グローバルな金融・決済インフラ企業への進化を目指してまいります。加えて、加盟店数の増加や決済手段の多様化が進む中、持続的な成長を支える経営基盤の強化にも注力しております。加盟店申請・審査プロセスの自動化をはじめ、AIやデータ分析技術を活用したリスクスコアリングの高度化を推進することで、業務効率の向上とコスト最適化を実現するとともに、リスク管理体制の強化を図ってまいります。これにより、収益性の向上と経営の健全性・安全性を両立しながら、事業規模の拡大に対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

斯かる中、ユニヴァ・ペイキャストは、2024年12月23日付「当社による台湾企業への資本参加並びに当社及びUNIVA CAPITALグループによる 同企業日本法人との業務提携にかかわる基本合意に関するお知らせ」にて公表の通り、当社が資本参加したWeb3.0ブロックチェーン技術を活用した国際決済サービスや総合宿泊サービスを展開するOwlTing Groupの在日法人であるOwlPay Japan株式会社への事業支援の一環として、日本におけるOwlPay（支払いに最適なWeb3の決済ツール）、グローバルデジタル決済ソリューションの展開に関して相互に協力のうえ推進しております。

当社は、以上のようにビジネス機会の頻度が高い「キャッシュレス決済ビジネス」を新たに当社グループ事業に取り込むことは、第2次中期経営計画のグループ成長戦略の1つである「事業を横方向に広げる（拡大）」することに繋がると共に、当社グループの株式会社ユニヴァ・ジャイロン（以下「ユニヴァ・ジャイロン」といいます。）が手掛ける「デジタルマーケティング事業」及び株式会社UNIVA証券（以下「UNIVA証券」といいます。）が手掛ける「成長支援事業」とのシナジー効果を以下の

通り現出することにより、第2次中期経営計画のもう1つのグループ成長戦略である「事業を縦方向に深掘り（拡充）すること」にも資すると考えており、こうしたシナジー効果を通じて当社グループは企業の成長を総合的に支援する確固たるプラットフォームを構築してまいります。

【デジタルマーケティング事業（ユニヴァ・ジャイロン）とのシナジー効果】

＜キャッシュレス決済 × デジタルマーケティングツール＞

- ・顧客データの高度活用
キャッシュレス決済で取得できる購買データとデジタルマーケティングツールの行動データを統合することにより顧客分析の精度を高めてまいります。
- ・決済サービスの付加価値向上
キャッシュレス決済を単なる決済インフラではなく、マーケティング支援ツールとして提供することにより導入事業者の利便性と競争力を高めてまいります。
- ・顧客基盤の相互活用
マーケティングツールの顧客基盤と決済サービスとを連携させることによりクロスセル機会を創出してまいります。

【成長支援事業（UNIVA証券）とのシナジー効果】

＜キャッシュレス決済×金融サービス＞

- ・資金調達・金融サービスの提供
決済加盟店に対して成長資金（エクイティ）、融資、ファンド、資本政策等の金融サービスを提供してまいります。
- ・顧客基盤の相互活用
キャッシュレス決済を導入する店舗・EC事業者の成長を後押ししてまいります。
- ・決済データを活用した企業分析
売上、決済等のリアルタイムデータに基づき、成長企業のサーチに活用してまいります。

以上を踏まえ、当社としては、本件株式取得によりユニヴァ・ペイキャストを子会社化することが、第2次中期経営計画のグループ成長戦略に適うものであり、また第2次中期経営計画の数値目標である「25・2・60」の達成に大きく資するものと考えられることから、本件株式取得を実施することといたしました。なお、基本合意書の締結時点においては、ユニヴァ・ペイキャストの株式の過半相当数（議決権比率50.05%）をUCH社から取得する予定としておりましたが、その後の株式価値算定を踏まえた結果、株価評価が想定より安価であり取得資金面で余裕が生じたこと、さらにUCH社と共有するよりも当社単独で保有するほうがユニヴァ・ペイキャストの企業価値増大に向けてより機動性が確保できると判断したことから、UCH社が保有するユニヴァ・ペイキャストの株式全数を取得することといたしました。

2. 異動する子会社（ユニヴァ・ペイキャスト）の概要

(1) 名 称	株式会社ユニヴァ・ペイキャスト
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目 16 番 35 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 稲葉 秀二 代表取締役社長 中尾 周平
(4) 事 業 内 容	決済事業
(5) 資 本 金	5,360 万円
(6) 設 立 年 月 日	2001 年 11 月 6 日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	2,172 株
(8) 大株主及び持株比率	UNIVA CAPITAL Holdings Limited 93.32%、個人 6.68%

(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	当社代表取締役稲葉秀二が代表取締役を、当社取締役作田陽介が監査役をそれぞれ兼務しております。		
	取引関係	該当事項はございません。		
(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2024年3月期	2025年3月期	2025年12月期(※)
	純資産 (百万円)	379	536	770
	総資産 (百万円)	6,575	4,934	13,862
	1株当たり純資産 (円)	174,317	246,851	354,403
	売上高 (百万円)	3,885	5,874	4,883
	営業利益 (百万円)	45	222	328
	経常利益 (百万円)	81	225	337
	当期純利益 (百万円)	51	158	234
	1株当たり当期純利益 (円)	23,469	72,534	107,552
	1株当たり配当金 (円)	-	-	-

(※) 決算期変更に伴う9ヶ月の変則決算です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	UNIVA CAPITAL Holdings Limited		
(2) 所在地	Suite 2105B, 21/F, Tower 1, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong		
(3) 代表者の役職・氏名	Director Peggy Law		
(4) 事業内容	投資事業		
(5) 資本金	US\$100,000		
(6) 設立年月日	2020年2月14日		
(7) 純資産	US\$ 5,642,484		
(8) 総資産	US\$ 5,918,951		
(9) 大株主及び持株比率	稲葉秀二 49%、鶴田敏浩 42%、佐野敦彦 9%		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はございません。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	2,027株 (議決権の数：2,027個)
(3) 取得価額	485,403,663円 (当社グループ内自己資金を充当する予定です。)
(4) 異動後の所有株式数	2,027株 (議決権の数：2,027個) (議決権所有割合：93.32%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年6月22日
(2) 契約締結日	2026年6月30日(予定)
(3) 株式取得実行日	2026年7月1日(予定)

6. 企業行動規範上の手続に関する事項

(1) 公正性を担保するための措置

UCH社は当社の支配株主等ではないため、本件株式取得は、当社にとって、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第441条の2における「支配株主との重要な取引等」には該当いたしません。しかしながら、当社の代表取締役である稲葉秀二氏が、ユニヴァ・ペイキャストの代表取締役を兼務しており、またUCH社の発行済株式の49%を保有する株主でもあることから、当社といたしましては、本件株式取得に係る意思決定については一定の構造的な利益相反関係があり、本件株式取得の公正性を担保する必要があると判断すべき事情があると考えたため、一定の公正性担保措置を講じました。具体的には、当社は、意思決定過程における恣意性を排除する観点から、当社及びUCH社から独立した第三者算定機関から、ユニヴァ・ペイキャストの株式価値算定書の提出を受け、また、当社及びUCH社から独立したリーガル・アドバイザーを選任し、法的な観点から意思決定方法を含む諸手続及び対応等について助言を受けました。

(2) 利益相反を回避するための措置

上記(1)「公正性を担保するための措置」に記載のとおり、本件株式取得は、当社にとって「支配株主との重要な取引等」には該当しませんが、一定の構造的利益相反関係があるものと考え、一定の利益相反回避措置を講じました。すなわち、当社は、UCH社との間に利害関係を有する者を除くメンバーによるプロジェクトチームを組成して、本件株式取得に係る検討を進めました。また、ユニヴァ・ペイキャストの代表取締役を兼務しており、またUCH社の発行済株式の49%を保有する株主でもある稲葉秀二氏は、利益相反回避の観点から、本日の決議を含む本件株式取得に係る取締役会の審議及び決議に参加していません。さらに、当社は、当社及びUCH社からの独立性を有しており、かつ、当社事業に対する識見も高い、監査等委員である社外取締役を構成員とする特別委員会（以下「本特別委員会」という。）を設置し、本特別委員会に対し、(a)本件株式取得の目的の合理性、(b)本件株式取得の取引条件の妥当性、(c)本件株式取得の手続の公正性、(d) (a)から(c)を踏まえ本件株式取得が少数株主に不利益でないこと、及び(e) (a)から(d)を踏まえ本件株式取得の是非について諮問し、当該諮問事項に対する意見を記載した答申書を本日付けで取得いたしました。

7. 業績への影響

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上